



滝本 孝一 議員  
(新興会)

## 合併特例措置終了後の 財政への影響や対策について

**問** 合併後8年目を迎える本市の合併特例事業債の現状と、地方交付税等の

※合併算定替加算特例措置の11年目以降の廃止・通減・一本算定に伴う交付税減少の試算や財政への影響は。

また、激変が予想される場合、準備基金等の積み立てによる緩和措置の対策の必要はないか。

**答** 財政の問題は非常に重要であり、財政規律をどう取るのか、身の丈を忘れな

いで対応していくことが大事である。

本市の現状については、平成23年度までに約50億円の合併特例事業債を発行しており、新市まちづくり計画の見込額72億1千万円に

対する進捗率は約70%である。普通交付税の算定の特例(※合併算定替)については、平成18年度から同23年度までの間に約30億円、年平均約5億円が増額されてきた。現状の合併算定替

による満額交付は平成27年度まで継続されるが、その後、平成28年度から5年間、この特例の増額は段階的に減少(通減)されていき、

減少(通減)の度合いは平成28年度が1割、翌29年度から4年間は2割ずつ減少し、特例期間が終了する平成33年度からは、合併後本

来の交付税の額(一本算定)で積算されることとなる。

激変が予想される場合の緩和措置等の対策については、適正な職員配置などをはじめ、合併による財政効果や健全財政5カ年計画に

基づく約45億円の削減効果の見込みと、※主要3基金の合計額が平成23年度末で37億5千万円を確保できたことなどもあり、財政規律の堅持とバランスの取れた財政運営をしていくことで、

提言のあった「合併特例措置通減対策準備基金」については、当面考えていない。

**問** 市内道路交通行政における、県道160号土淵・達曾部線の国道340号線への復興支援アクセス道としての位置付けと、馬越峠南側の一車線狭隘区間約3kmの拡

幅・改良整備の見通しについて、見解を伺う。

**答** 東北横断道・釜石秋田線や土淵バイパスの整備が進み、立丸峠トンネル化の工事が正式決定した中で、新たな地域交通の安全確保、あるいは内陸部からアクセスする災害時の緊急輸送や代替機能を持つ道路として、達曾部側の未整備3km区間を市政課題のひとつとして位置付け、

県当局に声を発信しながら活動を強めていく。



拡幅・改良整備が待たれる馬越峠(達曾部側)

※合併算定替とは・・

合併後であっても、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税額の合算額を、10カ年度保障し、合併による普通交付税算定上の不利益を被ることのないように配慮した特例制度

※主要3基金とは・・

- 財政調整基金
- 市債管理基金
- 公共施設等整備基金

一括質問方式